

「防災・減災を促進する税制に関するアンケート」調査結果の公表について

このたび、中部経済連合会は「防災・減災を促進する税制に関するアンケート」の調査結果を取りまとめましたので、公表致します。

本会は、経済界の立場から税制のあるべき姿を政府に対して提言する活動を行っています。今回のアンケート調査はその一環として、本会の税制委員会（委員長：上田豪 ㈱百五銀行代表取締役会長）において、本年1月に本会の会員に対して行ったものです。

今回の結果は、今後の提言活動に生かしてまいります。

1. アンケート調査の目的

- ・本会はかねてより、東日本大震災の教訓を踏まえ、災害発生時におけるサプライチェーン（部品・サービスの供給網）の寸断を最小限に食い止め、経済活動の持続性を高めることを目的とした税制（注）の創設を提言しています。
- ・この観点から、東日本大震災の後、昨年、経験した熊本地震から1年が経過しようとするこのタイミングにおいて、企業の防災・減災活動の取組状況の把握を目的としました。
- ・あわせて、提言している税制の必要性の検証を目的としました。

（注）企業が各種施設の地震対策等の設備投資をした場合、資産の取得額の30%の特別償却もしくは取得額の7%の法人税の税額控除を内容とする優遇税制、つまり、防災・減災のための設備投資を促進する税制です。

2. アンケート調査の概要

（1）主たる調査事項

- ・サプライチェーンの維持力向上に向けた、会員企業の取り組み度合いの把握
- ・中経連の要望する防災・減災税制への、会員企業の関心度合いの把握

（2）調査対象

- ・中部経済連合会の全会員企業、団体（773社）

（3）調査期間

- ・2017年1月12日～1月31日

（4）回答状況

- ・発送先773社に対し、回答総数234社（回答率；30.27%）

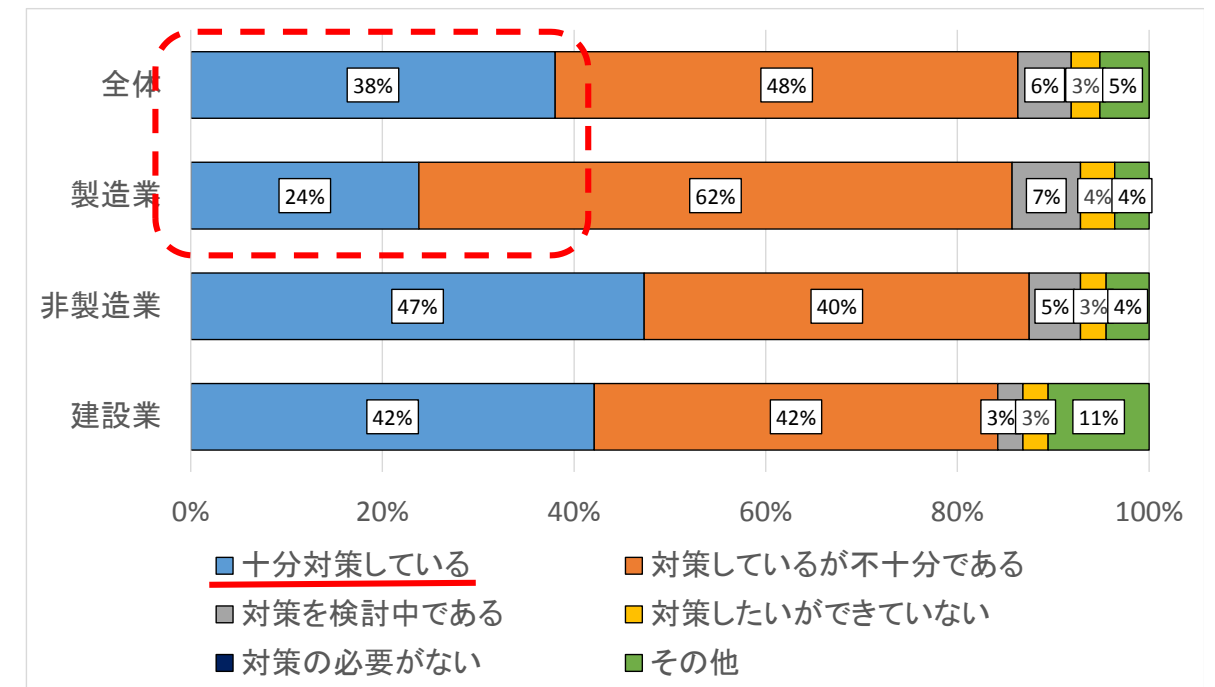
3. 主なアンケート調査結果

（1）自社施設の防災・減災対策は、約半数が「不十分」の認識【Q2,P11】

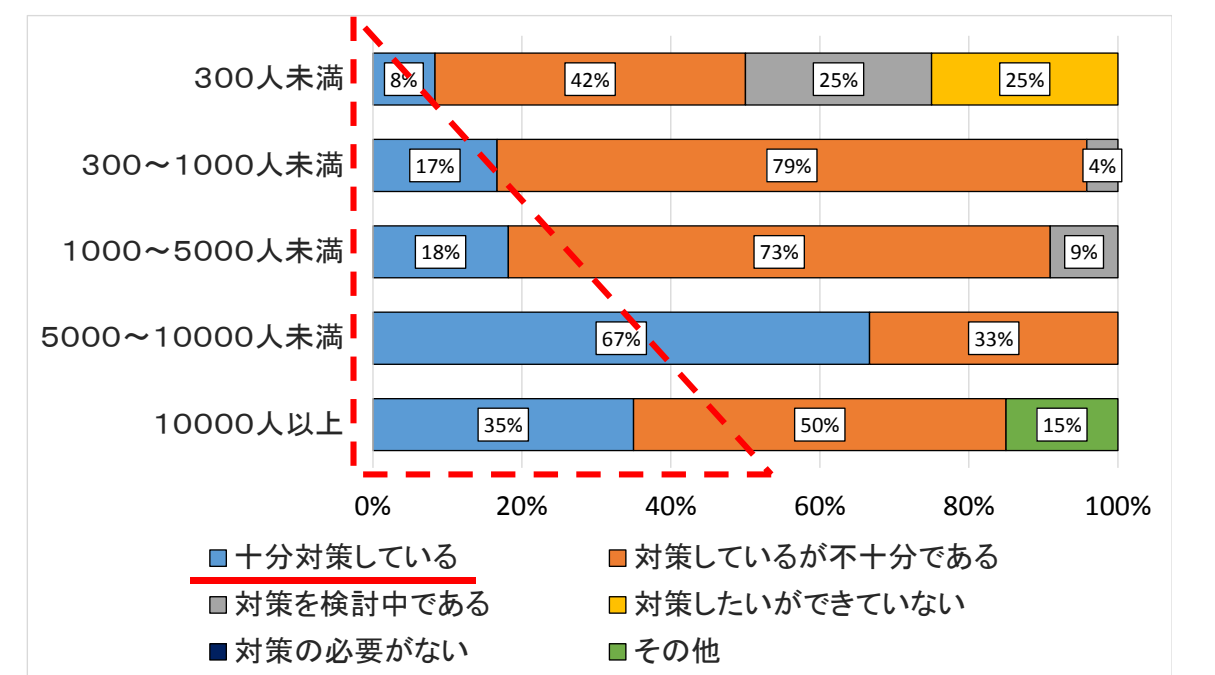
- ・「十分対策している」という回答は、全産業でわずか38%に留まった。
- ・工場等の保有建屋が多い製造業に限定すれば、わずか24%に過ぎない。
- ・また、その製造業の中では、従業員規模が小さい企業ほど、対策が進んでいない。
- ・全体として対策は十分進んでおらず、小規模な企業はコスト等の負担により対策が行えないという状況が推察される。

Q2. 自社工場・オフィス等の耐震強化等の対策を講じておられますか。（単数回答）

<業種別>



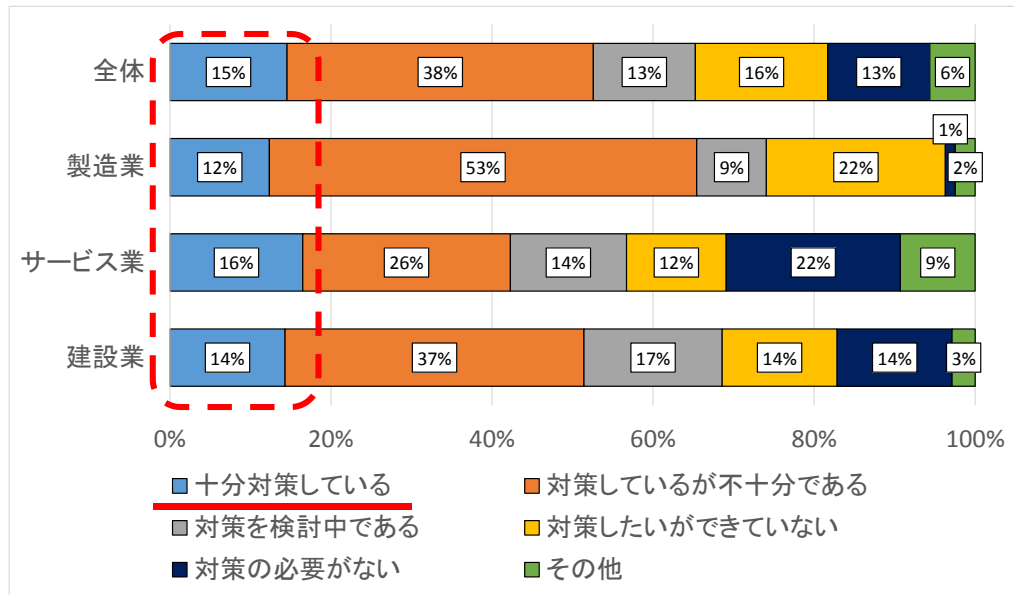
<製造業従業員規模別>



(2) アウトソース先の対策は、自社施設の対策以上に「不十分」の認識【Q4,P17】

- ・「十分対策している」という認識は、全産業でわずか15%に留まる。
- ・外注先が多い製造業に限定すれば、53%の企業が「対策が不十分である」と認識している。
- ・製造業におけるサプライチェーン対策は十分進んでいるとは言えない状況にある。

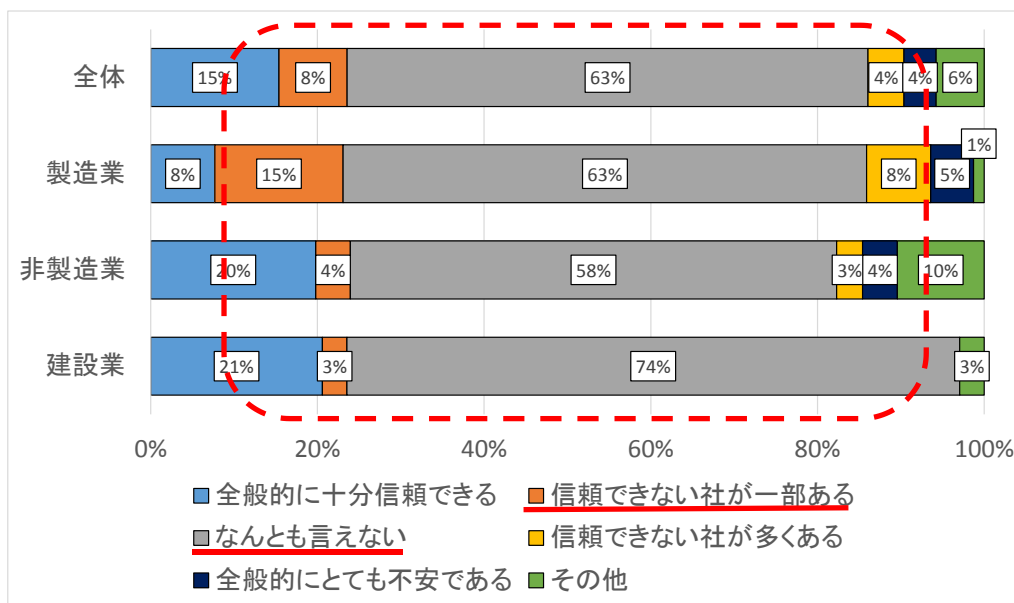
Q 4. アウトソース先の多重化、分散化などの対策を講じておられますか。(単数回答)



(3) アウトソース先の供給態勢に対する信頼性は、低い評価【Q7,P26】

- ・全産業で、災害時のアウトソース先の供給能力を十分把握できていない状況にある。
- ・外注先が多い製造業では特に、災害時のアウトソースの供給能力を不安視する回答が多い。

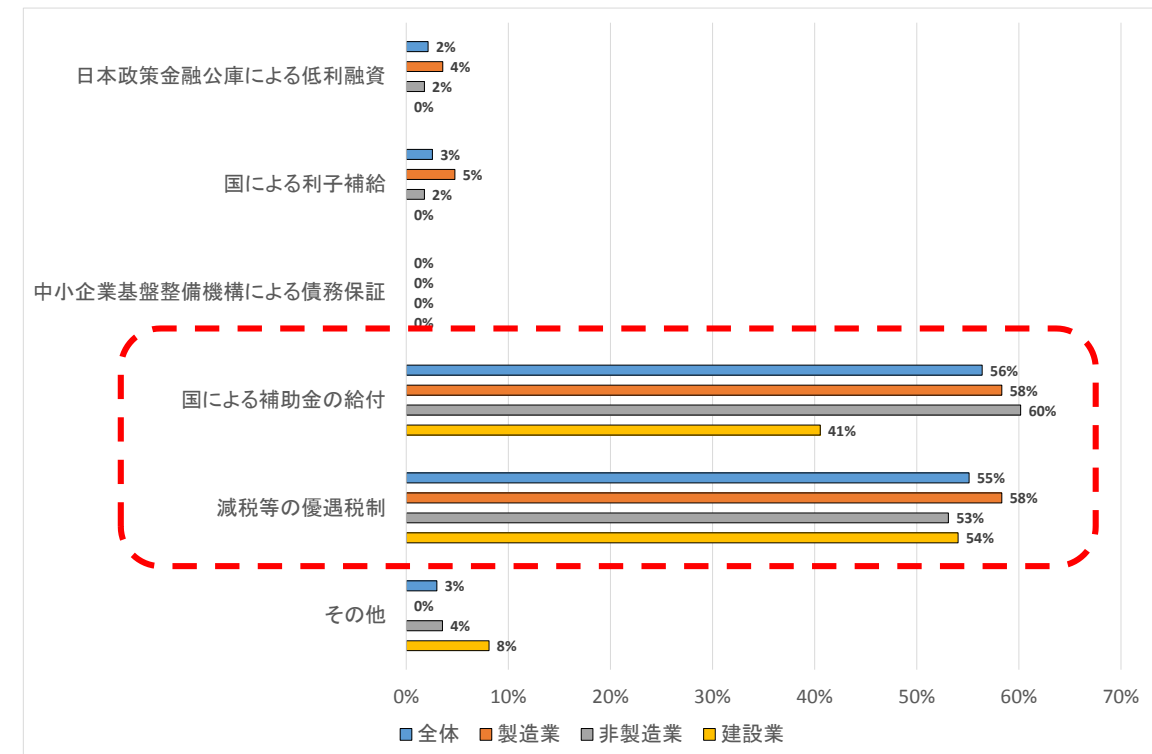
Q 7. アウトソース先の地震発生時の供給体制の信頼性をどう評価しますか。(単数回答)



(4) 防災・減災投資に対する助成策への期待は大きい【Q11,P40】

- ・全産業で、防災・減災投資にかかるコスト負担への助成策として、「補助金の給付」「減税等の優遇税制」を求める企業が多い。

Q11. どのような助成策があれば活用したいとお考えですか。(複数回答)



(5) 中経連の要望する、防災・減災税制の利用可能性は高い【Q9,P34】

- ・中経連の要望する防災・減災税制が実現した場合、多くの企業が当該税制を活用し、防災・減災投資を「拡充」または「予定にない投資を実施」すると回答した。

Q 9. 中経連の要望する防災・減災税制に対する認識について。(単数回答)

